

21世紀のグローバル資本主義

倉田 稔

目次

はじめに

1, 21世紀資本主義の特徴

1 マネー資本主義——21世紀資本主義の第一の特徴

2 超巨大財閥——21世紀資本主義の第二の特徴

ロスチャイルド ロックフェラー モルガン

3 激しい格差——21世紀資本主義の第三の特徴

2, 21世紀資本主義のその他の特徴

先進国・後進国 ブリックス ブリックスの意義 中国 覇権

貿易・借款 EU 労働者 グローバル時代の労働者

後進国の資本主義 貧困 解決

結論的考察

はじめに

経済学の目的・課題の一つは、現代の経済がどうなっているのか、本質をつき詰めてえぐってみることである。⁽¹⁾ 具体的には、富と貧困の問題はその1つである。他の1つは格差である。

1, 21世紀資本主義の特徴

1 マネー資本主義——21世紀資本主義の第一の特徴

21世紀の資本主義が、20世紀とガラリと変わった点はいくつかある、その1つを指摘すると、実体経済に対して、マネー経済が膨大化したことである。実態経済とは、農業、商業、工業、サービス業、まともな金融、その他である。モノを作って売るという当たり前の経済である。これに対して、マネー資本は、金融派生商品など、架空経済、擬制資本といってよいものだが、経済協力開発機構（OECD）によると、21世紀初頭で、全世界の国内総生産（GDP）の何と5～6倍あるとされる。人によっては、実体経済の10倍ぐらゐの金融商品の資産が世界にあると言う。膨大なこれら通貨は、擬制通貨と言える。

21世紀初頭に、世界のGDPは54兆ドル（内、アメリカのGDPは14兆ドル）で、全金融派生商品が596兆ドルだった、だから実体 対 金融資産は、1：3・7だった（2007年末）。金融資産を取り扱うのは、投資会社、年金機構などで、資産はユーロマネー、オイルダラーなどとして存在する。つまり、

実体経済	対	マネー経済	
農工商サービス公務		架空経済	の開きが巨大化した。

21世紀では、時に大転換が起き、何が起きるか分からない。何かあれば、実体経済はあっという間に崩れてしまう。まさに異常な世紀である。20世紀最大の恐慌は、1929年に起きた過剰生産による恐慌であったが、今後は大金融恐慌、大不況の可能性がある。というよりも、すでに大恐慌を体験している。2008年のサブプライム・ローン危機、2009年からのギリシャ危機、2020年からの新型コロナ危機である。原因が過剰生産とは限らない。

1971年に米国のニクソン大統領は、金ドル本位制を止めた。ドルは金に基づかないで、発行してよいことになった。通貨発行ほど、お金が儲かるも

のではない。例えば、1万円札を印刷するのに10円の費用がかかったとすれば、9990円儲かる。米国では、20世紀末にデリバティブ、つまり金融派生商品を生んだ金融革命が起きていた。

1999年世界銀行の統計で、金融資本は世界中の総生産額の63倍となった。

2 超巨大財閥——21世紀資本主義の第二の特徴

第二の点は、国際的スーパー・エリートの国際経済支配である。

第二次世界大戦の戦勝国が集まって、国際連合をつくった。一方、世界のスーパー・エリートは、こっそり会議を年に一回開いている。これはビルダーバーグ会議と呼ばれ、第一回の会合が開かれたオランダのホテルの名にちなんでいる。これに参加するのは、ヨーロッパの国王、ローマ法王、米国とヨーロッパの大経営者、アラブの石油王、ユダヤ人金満家など、あるいはその代理人である。最近、日本人が二人ほど参加したことが報じられた。これは秘密会議で、ここで決まったことは、米国はじめ世界の諸政府に勧告する。スーパー・エリートの勧告だから、諸政府はこれを守る。例えばクリントン大統領は、ここで決まったと言われる。この会議は国連とは無関係であるから、制約がない。

さて、世界のスーパー財閥を紹介すると、まずヨーロッパと米国のロスチャイルド⁽²⁾があげられる。1940年でロスチャイルド家の総資産は、5000億ドルだったろうと言われる。この年の米国の国家財政は50億ドルであった。つまり、ロスチャイルドは世界最大の国家の財政規模の100倍という、途方もない資産を持っていた。クレジット・スイスの推定では、231兆ドル、つまり2・5京円の資産をもつ、世界の富の半分である。地球上で最も裕福な一族である。

次は米国最大の財閥、ロックフェラーである。石油王のJ・D・ロックフェラーは、引退する時に、9億～10億ドルの資産を残したと言われる。これ

を現在価値に直すと、どのくらいになるのか。ある経済学者が試算したところ、米国の現在の国民所得の50%にも当たることが分かった。

第三のスーパー経済グループは、米国のモルガン・グループである。創始者のJ・P・モルガンは、4・4億ドルの資産を残して亡くなっている。

この世界の2大財閥と1グループ（以下、3大財閥と略称する）が世界の優良企業の株主になっている。これらの大企業の経営者がビルダーバーグ会議に参加している。そして3大財閥は、各国の中央銀行を支配するようになる。英国の中央銀行であるイングランド銀行の大株主は、ロスチャイルドである。米国の中央銀行である連邦制度準備理事会（FRB）は、1919年に当時のウィルソン大統領が署名して、民間銀行つまり株式会社に転換した。この株を買えば、中央銀行を支配できる。政府のコントロールがきかなくなる。FRBの大株主は、ロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンである。中央銀行は、利子率を決められるし、通貨を発行できる。また、EUの中央銀行は欧州中央銀行（ECB）で、ドイツ銀行が4割、フランス銀行が3割出資している。ドイツ銀行、フランス銀行もロスチャイルドの銀行である。このように、御三家があまねく、経済の決定的なところを握っている。日本では、日銀は形式的には株式会社で、政府が株を全部持っている。

一方、世界の民間の銀行は、その国の中央銀行にコントロールされている。その民間の大銀行をロスチャイルド、ロックフェラー、モルガンが持っている。

ロスチャイルド

かれらは世界金融の総本山の財閥で、男爵家、200年以上第一線のビジネスマンで、ビジネス・ウイメンである。

フランス革命直後、マイアー・ロスチャイルドが豪商であった。1810年以降世界でトップの金融王となった。ネイサンが中興の祖であった。19世

紀以降ほとんどの国の大蔵大臣がロスチャイルドに買収された。ロスチャイルドが公債を引き受け、大国はロスチャイルドに借金した。戦争の資金はロスチャイルドに借り、19世紀にはロスチャイルドが戦争をするしないを決めた。危険の時期が1つあった。ナチズムだった。ナチスはユダヤ人ロスチャイルドを倒そうとした。しかし反対に倒される。

その後、ロスチャイルドはアメリカにも進出した、ロックフェラー家とくみずほぐれつの戦いをくりひろげる。戦後は世界貿易と世界金融で活躍する。⁽³⁾

1例をあげれば、金融では、フランスで、フランス銀行、PNPパリバ銀行、バンク・ド・フランス、フランスの中央銀行、パリ国立銀行、国立と訳されるが、nationalである。せいぜい「国民」がよい。フランス最大の商業銀行で、株式の大半を政府が所有し、2000年にパリバと合併し、BNPパリバとなった。ロチルド銀行、ロスチャイルドの投資銀行で、フランス大頭領マクロンはロチルド銀行に勤務した。ロスチャイルドが選んだ教育係に金融を教わった。

ドイツでは、ドイツ連邦銀行、通称、ブンデスバンク、ドイツの中央銀行で、本店はフランクフルトにある。ドイツ銀行、市中銀行で、2009年、ドイツ・ポストに救済されるまでは、コメルツ銀行、ドレスナー銀行と、ドイツ3大銀行の1つだった。

EUでは、欧州中央銀行、これはEU参加の各中央銀行の供託金からなる。ドイツは4、フランスは3、他は3である。ECB役員会と政策理事会からなる。前者は6名、フランス、ドイツ、イタリア、スペインからなる。

1990年時点で、欧州銀行上位10のうち、6行がフランスだった。

ロスチャイルドの人物で言えば、総帥は、イギリス家の当主、ジェイコブ・ロスチャイルド(1936-)、第4代ロスチャイルド男爵である。ファイブ・アローズ証券会長、J・ロスチャイルド・ホールディングス社長、ロスチャイルド投資信託キャピタル・パートナーズ会長である、金価格を操作し、企業買収、CIAレポートつくる。

その弟アムシェル(1955-1996)は、ジェイコブの異母弟、ギネス家の令

嬢と結婚した。ロスチャイルド・アセット・マネージメント会長、これはロスチャイルド銀行の資産運用をする会社で、世界貿易をめぐる大がかりな投資をする。

ロンドン家のエドムンドの娘がバロネット・シャーロット（1955- ）。巨大資産を持つ、オペラ歌手もする。

ロンドン家には、ナサニエル・フィリップ・ロスチャイルドがいる。

エドムンド・ロスチャイルド（1918- ）は、ロンドン・ロスチャイルド銀行会長、その後、重役。ダンヒル、ロスマンズ、アライアンス保険の重役。ウラン・カルテルを作ったカナダ開発のプリンコ副社長。ファイブ・アローズ証券重役。エクベリー・ガーデンを作る。

レオポルト・ロスチャイルド（1927- ）は、エドムンドの弟である。ロンドン・ロスチャイルド銀行の重役、サン・アライアンス保険重役。イングランド銀行理事、サッチャー首相の経済政策を決めていた。

パリ家ロスチャイルドは、ギイ・ド・ロスチャイルド（1909-2007）が、パリ・ロスチャイルドの嫡流。父エドアールがロチルド銀行を経営。ギイは兵役に就く。大戦中、ド・ゴールと親しくなる。バンジャマン・ロスチャイルドが親戚。ロスチャイルド・フランス資産は、戦争でドイツ軍に略奪された。戦後、ロチルド家は国有化を免れた。しかしミッテラン内閣で2年国有化された。ダヴィド・ド・ロスチャイルド（1942- ）が、フランス第5代当主である。

2009年、ロスチャイルドはベラルーシ国営のBPS銀行を買収させた。

N・M・ロスチャイルド&サンズがM&Aのアドヴァイスを中心に投資銀行業務と、富裕層の資産運用を受注する、プライベート・バンキングをしている。

「国家の通貨さえ発行・管理させてもらえれば、法律をだれが作ろうと、私は気にしない。」マイヤー・アムシェル・バウアー・ロスチャイルドはそう言った。マイヤーは、本当の利益は政府に融資することにある、と。世界権力者は姿を隠す。家の資産は公表するな、と。公定歩合、通貨発行、金価格の決定は、重要である。

ロスチャイルドは、イングランド銀行と為替平衡勘定の代表である。五大

銀行と大会社が世界の金価格を決定のため、ロスチャイルド商会に集まって、会合する。1958年に N・M・ロスチャイルド、サムエル・モンターギユ、モカッチ、ゴールドシュミット、シャープス・ピクスレー、ジョンソン・マッセイが集まる。

ロスチャイルドは1914年までにFRBの株を得た。ロスチャイルドのアメリカ代理人は、初めジョセフ兄弟、ついで、ホイスト・ベルモントとジョージ・ピーボディである。

モルガン商会がアメリカでロスチャイルドに協力した。セリグマン銀行が味方した。

ロスチャイルドのアメリカ代理人は、ユダヤ人会社クーン・ロープ銀行で、ジェイコブ・シフが育てた。商人クーンとロープが作り、シフが大量のロスチャイルド資金をもって参加した。シフはロープと婚姻関係にあった。シフは、アメリカでロスチャイルド権益の代理人である。

ロックフェラーの鉄道競争で、ロスチャイルド系のナショナル・シティ・バンクが融資した。クーン・ロープ商会のポール・ウォーバーク、兄はマックス・ウォーバークがロスチャイルドのために活躍する。ロスチャイルドは舞台裏から双方を操る。

1905年まで、ロスチャイルドはリオ・チントへの出資の30%を越えていた。19世紀末の膨大なアメリカ国債の発行にかかわった。

1887年、英仏ロスチャイルドは、南アフリカのデビアス、ダイヤモンド鉱山の筆頭株主になった。南アで、ロスチャイルドは、この国の略奪をたくらむ。ボーア戦争をひきおこす。ロスチャイルドの代理人ミルナー卿だ。セシル・ローズが支援した、彼もロスチャイルドの代理人だ。

ジャーディン・マセソン社は、イギリス企業グループで、香港に本部がある。

第1次大戦の後、ロスチャイルドはアドヴァイス業へ転換する。1980sの民営化時代に主導的な役割を演じる。例えば、2007年に309件のM&Aを行い、6億ドルをこえる収入を得る。

イギリス・ロスチャイルドは、1970年に非公開会社になった。貴族バタ

シー、貴族ローズマリー、グッゲンハイム、ギネス、ウォーバーク、ウッドハウスと婚姻を結び、イタリアで、ボルゲーゼ家と結ぶ。

ジェームズの子らに、シャルロッテ、アルフォンス、ギュスターブ サロモン、エドモンがいる。シャルロッテの子がジェームズ、そしてアンリ、フィリップ、フィリピーヌ6代とつづく。

アルフォンスの子が、エドアルドで、その子が有名なギー、ギーの子らがダヴィド (1942-)、エドアール (1957-)、ダヴィドの子がアレクサンドル (1980-) である。

第2代の次男ギュスターブに、子がロベール、その子らがアラン、エリー、アランの子がエリック (1940-)、エリーの子がミシェル (1946-)、そしてその子がラファエル (1976-) である。

四男の子らがモーリス、ジェームズで、モーリスの子がエドモン、つづいてバンジャマン (1969-2021) である。

ロックフェラー

祖は、ジョン・D・ロックフェラー (1839-1937)。1870年に、スタンダード・オイルを作る。ロックフェラー財閥は、アメリカの財閥、最大の企業集団。石油産業を振り出しに、銀行、鉄道、自動車、空運、化学、情報通信に進出した。主力の銀行持株会社チェース・マンハッタンがJ・P・モルガンを2000年に吸収合併し、J・P・モルガン・チェースとなった。

ロックフェラーは次を持つ。エクソン (旧スタンダード・オイル)、モビル、メリル・リンチ、ディロン・リード、モルガン・スタンレー、ケミカル、チェース・マンハッタン銀行、これはJ・P・モルガンを吸収し、2000年にJ・P・モルガン・チェースになる。GE (ジェネラル・エレクトリック)、アライド・ケミカル、GM (ジェネラル・モーターズ)、ゲネラル・ダイナミックス、ボーイング、ペプシコーラ、NBC、AP通信 (ロスチャイルドと重なる)、U・S・ニュース&ワールド・レポート、Wall Street Journal、CNN、である。ボー

イング、メトロポリタン生命保険、ウエスティング・ハウス、シカゴ大学、ロックフェラー大学、セントラル・フィリピン大学をつくる。

ロックフェラー財閥は、21世紀初頭で、6400億ドルの財産を管理し、米国の十大メーカーのうち6社、十大保険会社のうち6社、多国籍企業200社を支配し、資産は全米国民総生産の50%を超える。

これにデュポン、メロン財閥がつづく。

モルガン家

モルガン財閥は、今はグループであり、財閥とはいえない。

モルガン財閥の創始者はJ・P・モルガンだが、すでに大資産家だった。

初めはイギリスとアメリカの財閥。その後アメリカで活躍した。J・P・モルガンが創始者。父モルガンが銀行を起し、銀行・金融業から出発した。イギリスの金融を引き受け、南北戦争で成長した。その後、鉄道、電信、電気、鉄鋼などに投資した。GMやU・S・スチールを作った。現在は投資会社として力を持ち、ロックフェラーと並ぶアメリカの超財閥である。⁽⁴⁾

財閥には、超巨大財閥と巨大財閥とがある。超巨大財閥は、アメリカでは、モルガン、ロックフェラー、新ロスチャイルド＝ゴールドスミスであり、ヨーロッパではロスチャイルドである。これらが、ほとんど全世界を経済的に支配している、したがって政治的にも、ジャーナリズムの上でも、意識・思想の上でも、支配している。彼らは、巨大財閥を従えている。超巨大財閥だけでは全世界を支配できない。巨大財閥が超巨大財閥を助けるように仕組み、支配する。このグループの間にはすべて閥閥が作られている。

アメリカの政治家や実業家は自由主義や民主主義を守れと言うが、彼らは守るつもりはない。アメリカの実業家は富と利権を守りたいだけである。政治家は実業家の代弁人である。アメリカではむしろ実業家自身が政治家になっている。また、アメリカはCIA（中央情報局）を使う。これは本来は世界的に情報の網を張る組織であるが、暗殺・クーデタをも行なう。

3 激しい格差——21世紀資本主義の第三の特徴

第三の特徴は、きわめて激しい格差である。資産と収入・所得で、格差がある。

所得・収入から見よう。

2013年にビル・ゲイツ（アメリカ）の年収は5000億円であった（『フォーブス』）。ビル・ゲイツは近年世界で、1位になったり、2位になったりしている。その上、彼の収入は毎年伸びている。

『フォーブス』の2016年版によれば、長者番付は

- 1 ビル・ゲイツ（マイクロソフト）
- 2 アマンシオ・オルテガ（スペインのアパレル大手インディクス）
- 3 ウォーレン・バフェット（投資家）
- 4 カルロス・スリム（メキシコ 通信王）
- 5 ジェフ・ベゾス（アマゾン・ドットコム）
- 6 マーク・ザッカーバーグ（フェイス・ブック）

2018年

- | | | | |
|---|-----|---------|---------|
| 1 | ベゾス | 1600億ドル | アマゾン創始者 |
| 2 | ゲイツ | 970億ドル | |

2019年時点、

- | | | |
|---|-------------|---------|
| 1 | ジェフ・ベゾス | 1310億ドル |
| 2 | ビル・ゲイツ | 965 |
| 3 | ウォーレン・バフェット | 825 |

2020年『フォーブス』による長者

- | | | |
|---|---------|---------|
| 1 | ジェフ・ベゾス | 1247億ドル |
| 2 | ビル・ゲイツ | 1034億ドル |

『フォーブス』2021年版

- | | | | |
|----|---------------|---------|------|
| 一位 | ジェフ・ベゾス（アマゾン） | 1770億ドル | 19兆円 |
| 二位 | イーロン・マスク（テスラ） | 1510億ドル | 16兆円 |
| 三位 | ベルナール・アルノー | | |

四位 ビル・ゲイツ

ウォルマートでは、中年女性の従業員の時給が7ドルだった。創業者の一家は、全米富者ランキングの12人のうち、5人を占めている。彼らはブッシュ政権の大口献金者で、株式譲渡税をゆるめ、相続税を減らすよう、頼んでいる。そのスコット最高経営者の年間報酬は24億円であり、従業員平均の千倍である。アメリカでも格差が広がる。

米大企業で、経営者と従業員の報酬の格差は、1970年代に35倍だったが、2008年初に400倍にまで拡大した。金融危機の中で、アメリカの中流層は崩壊し、途上国の貧困も深刻になっている。

資産ではどうか。

ロスチャイルド一族が一京円で、京（けい）という言葉は滅多に使わない数字である。兆の万倍である。ロックフェラー族が5000兆円。アメリカの総資産は4京円である（2014年ころ。アメリカの経済誌『フォーブス』）。これらは税務申告によるものだから、控え目である。

『オックスカム』2016年、によれば、世界大富豪62人が180兆円を持ち、世界の人口の半分を養う額だ。大富豪が巨万の富を握り、庶民は重労働と薄給にあえぐ。

世界の大富豪が2009年で世界の44%を持つ、2014年で48%と、比率がだんだん増えている。世界のトップ62人の大富豪が、全人類の下半分36億人と同額の資産をもっている。2018年には、上位8人で、残りの全人類の総資産額を持つ。世界の上位1%が残りの人類99%の資産を上回る。

2019年には、上位20人が76億人と同じ富を持つ。クレディ・スイスは、「2019グローバルウェルスレポート」で、2019年6月、100万ドル以上の資産家は4680万人で、彼らの総資産は158兆ドルと発表した。億万長者の多い国は、米、中、日、ドイツ、カナダである、と。そして上位の0.9%が世界の富の44%を握っている。

世界の資産総額は2019年で317兆ドルである、2000年に117兆ドルだったのだが。

世界最高資産家のトップ40人のうち、アメリカ人が20名、中国人が7名であり、トップ10人のうち8人がアメリカ人である。

世界の1%が82%の富を持つ（河添説）。ロスチャイルドは地球上の富の半分を持っている。世界のGDPは、96262570百万ドルである。

資産家でいえば、次のような人々がいた。

リビアの独裁者だったカダフィ（1942-2111）は、2000億ドル。

ビル・ゲイツは資産では普段は9兆円、カルロス・スリムが9兆円、ウォーレン・バフェットが8兆円、その後、ビル・ゲイツは10兆円になり、その財団の資産は5兆円だ。

『フォーブス』の調べだが、王室、独裁者、特別の財閥は除いてある。そこで王室・独裁者を少し入れてみる。

タイの国王、ワチランコン国王 430億ドル = 5兆円、2019年。300億ドル、2013年

プーチン大統領 400-700億ドル、2013年

タイ、ラーマ国王 300億ドル以上、2013年

ブルネイ国王ハサナル・ボルチア 200億ドル、2013年

サウジアラビア、アブドラ国王 180億ドル、2013年

サウジアラビア、ビンタタラル王子 231億ドル

アブダビ首長国大統領 150億ドル、2013年

金正恩 世界の銀行に40-50億ドルを預金、2013年

UAEアブダビ首長 180億ドル

国別では億万長者は、アメリカ 625人、ドイツ 111人、イギリス 51人、フランス 46人、ロシア 100人、中国 394人、韓国 30人、日本 30人。

2018年に名目GDPは、アメリカ 2860兆円、中国 1430兆円である。

GDPは国別で2017年に大きい順に。1 アメリカ 1549百億ドル, 2 中国 1201, 3 日本 487, 4 ドイツ, 5 イギリス, 6 インド, 7 フランス, 計7944百億ドル, 約80兆ドルである。

1対99という言葉がある。今生存している世界の人類のうち, 1%は大金持ちである。だが残りの99%はほとんど貧乏である。そのうち3分の1は, 動物並みの生活をしている。世界でトップ1%のひとびとが世界の富の半分を持つ(「オックスカム」)。人口は, 2019年の途中で, 世界で77億人いる。

この話を聞いて, 色々な反応があった。そんなものだろうという諦めと, これでは革命でも起こさないと駄目だ, である。

アメリカのブルートクラフト(超富豪, 政治権力者)であるニック・ハノーアが警告している。1980年に上位1%が国民所得の8%, 下位50%が18%を持った, 2010年に上位が20%, 下位が12~13%へと変わった。今日の格差が史上最大で, 日々悪化している。このままであったら, 民衆の反乱がやってくる, と(SNSで)。

2, 21世紀資本主義のその他の特徴

先進国・後進国

先進国とは, OECD(経済協力開発紀行)のDAC(開発援助委員会)に加盟する30カ国をさす。世界のほとんどの国は先進国ではない。DACには, EUの20カ国と, 米, 英, スイス, ノルウェー, 日本, 韓国, カナダ, オーストラリア, ニュージーランドの9カ国・1機構からなる。先進国にシンガポールを入れても良い。それに続いて, 台湾, 香港を入れても良いが, 中国の一部である。

地域的包括的経済連携(RCEP)が2020年11月に合意された。これは日, 中, 韓, 毫, NZ, アセアンでむすばれた, 関税協定であり, 関税軽減を目指す。世界の人口の3割, 世界のGDPの2割を包むから, 大きい。

一人当たりのGDP (2018年, 多い順に)

- 1 カタール 1297百ドル
- 2 ルクセンブルグ
- 3 マカオ
- 4 シンガポール
- 5 ブルネイ
- 6 クエート
- 7 アイルランド
- 8 ノルウェー
- 9 アラブ首長国連邦
- 10 サンマリノ
- 12 香港
- 13 アメリカ 572
- 22 台湾
- 30 日本 (事実上 27位) 389

世界の人口は, 大国順で, (2017年 単位: 億)

- 1 中国 13・9人
- 2 インド 13・2人
- 3 米 3・2人
- 4 インドネシア 2・6人
- 5 ブラジル 2人
- 6 パキスタン
- 7 ナイジェリア
- 8 バングラデシュ 1・6人
- 9 ロシア 1・4人
- 10 日本 1・266人

世界の人口は73・7億人で, アジア 42億人, アフリカ 10億人, ヨーロッパ 7億人である。

ブリックス

先進国につづいて, 21世紀に躍進し始めたのが, ブリックスである。つまり, ブラジル, ロシア, インド, 中国であり, 領土と人口で, 大国である。BRICs (ブリックス) とは, 経済発展の著しい, ブラジル, ロシア, インド, 中国のことである。これらが世界の中心に躍り出ようとしている。

ブリックスに次いで, 期待されているのは, トルコ, ポーランド, ハンガリー, チェコである。これらはEU加盟をし, 低賃金で労働力の質が高いため, 外国からの直接投資が拡大している。トルコは人口が増大している。

インドや中国で, それぞれ一億人の富裕層が出てきた。今後, それ以外の人が富裕層になり, 電化製品・車などを買えるようになって, それが数億人になれば, 世界経済は変化してしまう。食糧も大量に必要なだろう。歴史的に, アメリカ, 欧州, 日本では, 産業革命で100万人の単位で豊かになった。現在でも, それぞれ豊かなのは, 千万人の規模であろう。ところが, 中

国やインドで一億人規模で豊かになったのである。こういうことは歴史上で例がないことである。

ブリックスの経済は徐々に成長している。ただし2008年恐慌が起きたので、頓挫した。特に株はそうである。世界の人口の約4割を占めるブリックスは、長期的には労働人口（15才から59才までの人口）が増加する。他方、先進国は横ばいである。

消費市場としてのブリックスは、2004年に世界の15%だったが、2008年には22%に増えた。所得水準（1人あたり名目GDP）も2000年の1000ドルから2006年には2000ドルへ倍加した。金融恐慌まで、ブリックスは経済成長率は高かった。

世界の穀物生産は、2006年で、次の順位である。

1位	ブリックス	37%
2位	米国	18%
3位	インドネシア	3%
4位	フランス	3%

世界の石油産出量は、2007年で、次の順位である。

1位	ブリックス	20%
2位	サウジアラビア	13%
3位	米国	8%
4位	イラン	5%

ブリックスの意義

先進国=G7=つまり、日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、と比較して見る。名目GDPは、2000年に先進国89%で、ブリックスが11%だったが、2008年には、先進国79%、ブリックス21%の予想である。これは脅威的である。

巨大市場としてアジアが浮上してきた。中国とインドである。

世界の総人口78億人のうち、中国人とインド人がそれぞれ14億人（2021年）。中国で2億人の中流階層が出現した。アジアの中流は計6億人である。一方、米国は人口3・3億人、EUは5・1億人である（2021年）。

世界経済を切る有名な、ウォラッシュティンやサミール・アミンの、中心・半周辺・周辺の理論は、20世紀には正しいかもしれないが、21世紀にはブリックスが登場したので、先進・ブリックス・後進と分けた方が良くなった。

だがこれも2000年から2010年までである。2010年からは中国が独自の大きな存在となって立ち現れてきてしまった。それで覇権の問題が出てきた。

中国

中国は⁽⁵⁾2005年に本格的な管理変動相場制が始まる。中国経済は海外からの投資で成長を続けている

中国の画期は、第11期共産党中央委第3回全体会議、1978年での、鄧小平の決定、改革開放政策。1990年代に加速、海外から投資がくる。安価な労働力。組立品の世界の工場になる。2001年、中国はWTOに加盟。鉄鋼、バイク、テレビ、カメラ、冷蔵庫、洗濯機が、世界1位になる。巨大企業が誕生した。世界貿易に占める中国のシェアは5%。2004年で世界3位であった。

中国は2003年まで日本が最大の取引先だった。2004年から米とEUがトップになる。日本から部品や製造設備を輸出し、中国で組み立てて、欧米に輸出する。2004年、中国は世界2位の石油輸入国になる。

世界中の企業が中国の経済特区に合弁企業を建て、安い労働力を使って生産した。中国が伸びたのはそのせいである。中国は世界の工場になった。だが部品を先進国から買い、製品を組み立て輸出しても、先進国の企業の利益となり、数字上繁栄しているだけである。

巨大な民工は、しかし賃金上昇のため、外国企業から雇われなくなっており、外国企業は、より安い賃金の国に移り始めた。

覇権

20世紀に世界で北米アメリカ合衆国（以下、アメリカ）が政治的、経済的、軍事的、文化的に、主導権を握っていた。ただし一時期、ソ連とそれをわけあった。21世紀はどうであろうか。その前半はまだアメリカの世紀であろう。だが後半はアメリカが力を握り続けているかどうかは分からない。中国がアメリカに追いつくと言われている。

経済発展は民主主義と結びつくものなので、民主主義の発展が伴わないと経済発展は本格的にはならない。そういう意味では、中国はまだアメリカに代わって自分が世界の主役になることはできないだろう。

その時代の中心国は自分のやり方を世界に押し付ける。つまり覇権を握る。その国のやり方をスタンダード=基準とするのである。

最近、アメリカの崩壊について頻繁に書かれ、論じられているが、文明史の点から論じないと、慌て者の議論になる。もちろんアメリカの地位は少しづつ低落している。だがアメリカは、少なくとも18世紀末から民主主義の歴史がある。表面的な議論をすれば、ロシアでは民主主義の歴史は短く、この20年でしかない。中国はまだ民主主義の歴史がない。これではアメリカに勝てないだろう。

アメリカは世界で最も良い国であるとされる。少なくとも最も強い国である。ただし、世の中では、良い物は悪くなり、悪い物は良くなるという運命がある。すべて何物も表の面と裏の面がある。アメリカ社会ではカネがすべてである。カネ儲けのためには手段を選ばない。経営者や投資家はインサイダー取引をする。これは法律違反である。だが法律すれすれで、あるいは法律違反をしても、株を売り買い、儲ける。こういう詐欺瞞着の制度が長続きするだろうか。

貿易・借款

後進国は第一次産品を輸出する。農産物・鉱産物である。輸入は、先進国からの工業製品が多い。農産物は輸出金額が多くなく、工業製品は多くなる。

ここで缺状価格が発生する。こうして後進国は貿易が赤字になりやすい。そのため、先進国の通貨が強くなる。

その上、問題は、後進国が外貨で輸入品を買わねばならないことである。外貨を得る事はなかなかむずかしい。その上、外貨は高いので、それだけでも不利になる。

為替の変動因には、1 金利差 2 貿易収支 3 物価変動 4 中央銀の為替介入 5 紛争 6 その他、がある。しかしその根本には、先進・後進の構造の差がある。

ついで、後進国は、モノカルチャー、つまり単品生産を強いられる。そうになると、その輸出が不利の時、急に経済構造を変えられない。

途上国支配に最も有効な方法は債務漬けにすることである。借金をさせるのである。

政府の経済援助は、ODAといわれる。

先進国の政府が後進国に援助をする、としよう。これは特に後進国のインフラを作る場合が多いし、大きい。

しかし後進国には資金がない、そこで、先進国は、IMFや世銀から後進国へ資金を調達する。欧米企業の場合もある、これを媒介する企業をエコノミック・ヒットマンと言う。

借款の例をあげよう。後進国が100億円借りて10年で返すとする。利子は3%とする。そうすれば、1年後に10 + 3億円返す。2年後に10 + 2・7億円、3年後に10 + 2・4億円となる。これで10年後へと至る。ところがこれが返せない例が頻発する。特に外貨で返すのはきつい。その場合、資金の借り主から、経済的に彼らの要望がだされ、後進国はそれに屈服する他はない。普通は利権の要求である。

EU

1993年にEUつまりヨーロッパ連合ができた。これは域内自由貿易を目指す物で、21世紀にとっては重要きわまりない。そして世界第二の経済圏

となった。EUはグローバリズムに対して地域主義ではあるが、ヨーロッパ各国にとっては広域経済に入った。2017年に28カ国が加盟していた。1999年に通貨「ユーロ」が成立した。2002年からユーロ通貨が使用され始めた。ここで大切なことは、イギリスの通貨ポンドがユーロに統合されなかったことである。イギリスは金融的にEUに支配されたくなかった。ポンド世界を持つ事で、イギリスは儲けたいのであった。自由貿易に向かうと、最も生産性の高い国が儲かる。つまりドイツが優位になる。2009年にギリシャ危機が起きた、前政府が赤字を少なめに計上していたのを、新政府があきらかにしてしまい、それがEUの規程をこえたので、ギリシャ財政不信が起きた。この時の恐慌は、かの有名な2008年のリーマンショックに匹敵するものだった。2020年初、イギリスがEUから脱退した。外国人をむやみに入れたくないという気分が1つの理由だった。

EUの成立によって、ヨーロッパ経済が大いに变化した。銀行や企業の合併が進んだ。大企業・銀行を巨大企業・銀行が呑み込み、巨大企業・銀行を超巨大企業・銀行がまた呑み込んだ。M & Aが花盛りとなり、この業務が大利益を生み、弁護士もこれに走った。ヨーロッパのこの動きはアメリカと連動した。

労働者

ヨーロッパとアメリカでは、自国民はいい職場にいる。銀行、薬局、経営者、家主、教師、官僚、重役、医者、弁護士になっている。自国民は、いい給料、長い休み、短時間労働をしている。工場でなく事務所におり、条件のよい職場には外国人はいない。第一世界で自国民はホワイト・カラーになる。一方、実際の労働は外国人にやらせ、安い賃金で働かせる。道路掃除、雪かき、家事手伝い、売子、道路建設、建築、スーパー、運転手、工場労働、レストランの皿洗い、ウェイター、看護婦、掃除婦、ベビー・シッターであり、肉体労働である。外国人はブルー・カラーになり、不安定労働力になる。彼ら外国労働者の多くは、ヤミ労働である。市民権をもつか、労働許可証をも

たないと、正規には働けないし、統計には出てこない。外国人は、おいそれと良い職につけるわけではない。新参者であり、ヨーロッパの言葉をよく話せず、市民権や労働許可証、ビザも簡単にはとれず、民族差別もある。

第二次大戦後、ヨーロッパの経済成長で労働力が必要になった。現在政府高官も、ヨーロッパでは特別の労働者がまだ不足している、と語る。ヨーロッパは外国人労働者を必要としている。実は肉体労働者である。ヨーロッパ人が嫌がってやらない職である。ところがその彼らをヨーロッパの労働者は憎むのである。

第三世界から、膨大な移民がやってくる。彼らには経済難民もいる。その上、東欧・ロシアの変革で、東方から移民が流れ込んだ。原因は経済生活である。ヨーロッパはこうして新しい移民時代を迎えている。1989年と90年の東ヨーロッパの変革では、多くの国から移民が、特にまずウィーンに殺到した。ウィーンではそれまでユーゴスラビアやトルコの労働者が多かったが、それに加えてチェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニアから人々が流れ込んだ。変革期に2万人がアルバニアから失業の国イタリアへ行った。ポーランドで、ロシア人の移民を何倍も安い賃金で働かせている。そのポーランド人がウィーンでは半分の賃金で働いている。

移民は、ヨーロッパの市民権や労働許可証を取ろうと努力する。例えば、オーストリアの市民権は90年時点で、男性がオーストリア女性と3年結婚していれば得られる。移民女性もオーストリア男性と結婚すれば、そうだ。8年働くと労働許可証が交付される。東欧女性がオーストリア人と結婚する。経済的結婚である。

ドイツにはトルコから労働者がくる。⁽⁶⁾90年代に、ベルリン市には15%の外国人が住んだ。大都会には外国人は多い。イギリス、フランス、ベネルックス、ドイツ、オーストリアでは、平均して5%である。ただし短期労働者、ヤミ労働者は含まれていない。フランスでは外国人が6・8%で、外国人労働者が165万人、ドイツは外国人が7・2%で、182万人が外国人労働者、1982年西ドイツで、外国人が470万で、総人口の7%となった。スイス

は14・6%の外国人がいて、550万人が外国人労働者である。ヨーロッパ全体で1982年に1500万の外国人がいる。日本には90年代に、外国人は150万人が働いていて、比率はまだ少ない。

グローバル時代の労働者

古い時代から多くの労働者は移民となり、他国へ働きに行った。これは гаст・アルバイターと言われる。グローバル資本主義の時代にはこれが大規模になった。第二次大戦後、ヨーロッパの経済成長で労働力が必要になった。

第三世界から、膨大な移民がやってくる。彼らには経済難民もいる。ベトナム政府は、海外での稼ぎを推進し、フィリピン人も出稼ぎに出る。

旧植民地の人々が旧宗主国へやってくる。その上、南欧から、イギリス、フランス、ドイツ、ベネルックス諸国へ、出稼ぎにくる、あるいは定住する。EU内だから当然でもある。

外国籍者は、2008年に（OECD調べ）、米国では3702万人おり、そのうち、メキシコ人が30%、フィリピン人が5%である。1990年代に、ベルリン市には15%の外国人が住んでいた。外国籍者は、2008年に、ドイツには676万人おり、そのうちトルコ人が26%、イタリア人が8%である。スペインには451万人がおり、そのうちモロッコ人が12%、ルーマニア人が11%である。

日本に居る外国人労働者は2022年初で、166万人。外国人労働者の各国労働者に対する比率は、2000年で、ドイツ8・9%、フランス6・0%、スウェーデン6・1%、イギリス3・8%、イタリア3・6、日本1%である。世界の移民は諸外国で2・7億人である。2019年で移民受け入れが、アメリカ5900万人、ドイツ1300万人、サウジ1300万人、ロシア1200万人、イギリス1000万人、ヨーロッパで820万人、北アフリカと西アジアで4980万人である。

大都会には外国人は多い。イギリス、フランス、ベネルックス、ドイツ、オーストリアでは、平均して5%である。ただし、短期労働者、ヤミ労働者は、含まれていない。フランスでは外国人が6・8%で、外国人労働者が165万人、

ドイツは外国人が7・2%で、182万人が外国人労働者だった。1982年に西ドイツで、外国人が470万人で、総人口の7%となった。スイスは、14・6%の外国人がいて、55万人が外国人労働者である。ヨーロッパ全体で1982年に1500万人の外国人がいた。

アメリカには南米大陸やメキシコから、合法・不合法を問わず、労働者が流入し、肉体労働をする。1996年にアメリカでは9%が外国出生者であった。

人の移動は、途上国から先進国へよりも、途上国相互間の移動の方が規模が大きい。1990年に全人口の2・28%が外国人であった。20世紀末の10年以來途上国から先進国への移動が急に増加した。

後進国の資本主義

資本主義は先進国ではブルジョアジーが作り、後進国では国家が作り指導する。中進国では銀行が指導する。日本では明治維新で国家が資本主義を作った。しかしさらなる後進国では軍部が国家を作る。

ここで後進国と言っておくが、実際は従属国である。普通、上品に途上国、開発国と言われているが。

先進資本主義国つまり欧米日以外で、後進諸国が資本主義発展を行なえないか、という問題がある。アジアNIEsのような諸国が先進資本主義的に発展できる。NIEsには、韓国、香港、台湾、シンガポールが含まれる。また中近東の石油産出国は、石油が産出される間は先進資本主義的発展が可能である。例えば、サウジアラビアは、石油生産が世界一で、天然ガスも豊富である。外国人労働者が人口の4割を占める。イランは天然ガスを世界の15%生産する。そして世界第二の天然ガス埋蔵量がある。石油の確認埋蔵量は930億バレルである。このため、これら諸国の地主は豊かである。

サウジアラビアでは、オイルマネーで、国内のインフラストラクチャーに投資しようと言う動きが出てきた。よいことである。ちなみにサウジアラビアの富豪は2008年恐慌の前に、アメリカに4から5千億ドルを投資していた。

韓国では先進資本主義的発展は可能である。ただ惜しいことに、この国は竿罰崇拜・縁故経営が主体である。

香港はすでにほぼ先進資本主義的である。ここは行政的には農村部を持たない。中国側に工場地帯を持っている。そして香港は都会地である。かつてイギリスに租界地として与えられたことが幸いした。香港は中国に返還されたが、中国は香港の資本主義発展をつぶせない。この都会のネックは土地が異常に高いことである。土地が30cmを単位として売買されているほどである。

シンガポールは、都市部だけなので、先進資本主義的である。

後進国が先進資本主義と同じようになるためには、その国が世界市場で広い市場を持つか、あるいは国内で豊かな市場を持つかという必要性がある。

前者について言えば、広い世界市場を持っているのは、石油産出国であろう。これは国民の一部は豊かになれる。しかし圧倒的多数の国民が豊かになれるかどうかという点、それは違うのである。

後者について言えば、つまり豊かな国内市場をもてるかという問題であるが、そのためには、農民解放＝土地改革がされている必要がある。土地改革がされていない諸国は農民＝民衆が貧困である。また多くは貧富の差が極端に大きい。大地主が支配している。国民の圧倒的多数が貧困であれば、国内市場は豊かにならない。だから資本主義が順調に発展しない。

第三世界はほとんど大土地所有制である。だから、貧民や農業労働者の大衆がおり、格差が大きい。独立自営農民がいないために、資本主義の発展と大衆の豊かさが得られない。これは、ちょうど戦前の日本に似ている。日本が高度経済を実現できたのは、第2次大戦後のことである。それ以前はいびつな発展をしていた。先進国はすでに早く独立自営農民を輩出していた。第三世界では、大土地所有者階級が官僚になり政治家になり、あるいは軍部が独裁をすることになる。これをグローバル資本主義の推進者（アメリカや中国）が承認している。これは世界の民主主義の歩みに対して妨害となっている。

もっとも、第三世界は国民所得が少ないというだけであって、強大な富豪がいる。ただしその数は少ない。先進国は国内市場が大きく、富者も多いという違いがあるだけである。中間的階層が広範にあるかどうかの違いである。それでも第三世界の民衆がけなげに元気よく働いているのは、救いである。

では土地革命をすればよいではないかということになる。だが、諸政権、役人、政治家は、大地主に握られているからできないのである。あるいはそれらの人々が大地主そのものでもある。

その一方、第三世界と言われるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカでは、さまざまな形の貧困が進み、貧困から抜け出せない状態が続いている。第三世界の貧困は、農村地帯に多い。そこから、多くの人が大都会の周辺のスラム街に移ってきている。第三世界では大土地所有制で、巨大地主が力を持っていて、戦前の日本のように、農民は土地がないから小作人になったり農業労働者になって、安い賃金で働かされている。

欧米と日本は、経済的に豊かになった。ヨーロッパはピューリタン革命、フランス革命のころから、土地持ちの自由農民が現れた。米国は初めから、土地持ち自由農民の国であった。人々は小作料を払う必要がないので、経済が発展する。日本は戦後、大地主・小作の関係をやめて、経済発展ができた。

貧困

世界の3分の1が貧困で、10億人である。その人々は近代的衛生設備を使わない、使えない。電気、ガス、水道がない。サハラ砂漠以南の国々が特に貧困で、農村の方が都会よりも貧困である。人々は農村から大都会のスラムへ移る。農村での大土地所有が大きな原因である。

ポール・コリアは『最低辺の一〇億人』（みすず書房）で、貧困の4つのわなを挙げる。1 紛争、2 資源、3 内陸国、4 政治、である。貧困の経済外的理由は、独裁国、戦乱、内戦、クーデタ、旧植民地制、環境破壊がある。

最貧国 1人あたり GDP 順位 2018年 ドル

1 中央アフリカ共和国 656ドル	2 コンゴ共和国
3 ブルンジ共和国	4 リベリア共和国
5 ニジェール共和国	6 マラウイ共和国
7 モザンビーク共和国	8 ギニア共和国
9 エリトリア	10 マダガスカル共和国
11 コロモ連合 1504ドル	12 トーゴ共和国
13 ギニアピサウ共和国	14 シエラレオネ共和国
15 ガンビア共和国	16 南スーダン共和国 1670ドル
17 ハイチ共和国	18 ブルキナファソ共和国
19 キリバス共和国	20 ルワンダ共和国 1905ドル
21 エチオピア	22 ジンバブエ共和国
23 アフガニスタン 1957ドル	24 ソロモン諸島
25 ウガンダ共和国	26 ベナン共和国
27 マリ共和国	28 ネパール
29 イエメン	30 セネガル共和国

飢えの原因は、国の政治腐敗、独裁、戦争、内戦、暴力、環境破壊、自然災害などにある。飢えた人々は、アフリカ35%、東南アジア18%、ラテン・アメリカ14%である。絶対数では、アジアで5.5億人、サハラ以南1.7億人。なおロシア・東欧に貧しい人がいる。食糧は豊かにあるのに、公正に配分されていない。

深刻な栄養不足の人々は、75%は農村、25%が途上国の大都会とその周辺にいる。20世紀末、100万人以上の都市が数百あられ、5.4億人が住む。ラテン・アメリカでは全人口の75%が都市に住んで、その大部分はバラックに住む。アフリカでは38%である。

ラテン・アメリカの45%が非公式部門、つまりスラムの人である。500万人の農民が流浪している。環境難民は2002年で、2.5億人である。

人口集中が、ボンベイ、ラゴス、北京、上海、ジャカルタ、ダッカ、バンラデシュ、パキスタンのカラチ、サンパウロ、メキシコ・シチイで起きている。

砂漠化が進行し、それをくいとめる資金はない。環境難民が大量に発生し、しかしかれらは「難民条約」の難民ではない。

難民は、2019年末で7950万人で、そのうち4割が未成年である。出身国では、1位 シリア 660万人、2位 ベネズエラ 370万人、3位 アフガニスタン、4位 南スーダン、5位 ミャンマーである。受け入れ国は、1 トルコ 360万人、2 コロンビア 180万人、3 パキスタン 140万人、4 ウガンダ 140万人、5 ドイツ 110万人であり、後進国が多い。

深刻な飢餓状態があり、国連食糧農業機関によれば、1999年に3000万人と。明日にも死ぬ人である。慢性的な栄養不良は、8億2800万人。視覚障害、くる病、知的遅れが発生し、視覚障害は、1980年から1999年まで約1億4600万人、ほとんど子供である。

地球には底辺の10億人がいる。国債援助物資を奪ってしまう武装勢力・政治勢力がいる。

貧困の原因には、経済的原因、非経済的原因がある。

解決

第三世界の貧困を解決する方法はある。戦争戦乱をなくす。大土地所有制を小農制にする。商工業を発展させる、雇用を増やす。議会制民主主義を採用する。教育を普及させる。アフリカで民族自治、分権を作る、などが考えられる。

大地主制度をやめて農民に土地を与えれば、農民は豊かな生活が送れる。ところが、これができない。第三世界では、権力を握っている軍人、政治家、高級官僚は、大地主階級の子なので、絶対に土地改革をしたくない。貧困の解決策はあるのに、残念ながら実際にはできない。ジョン・ロックが言うように、労働した者がその土地を所有するべきである（『市民政府論』）。これ

がおこなわれないと近代社会ができあがらない。第三世界でこれが望まれる。そうすればほとんどの問題は解決される。だがそうはならない現実である。

土地の私有制が確立していない国は、世界で多数あるが、これがないと順調に資本主義は発展しない。ロシアは私有制が不明確であるし、中国は土地が国有である。ヨーロッパ、アメリカ、日本のように、土地私有制が明確でないと、成熟した社会にならないだろう。特に、封建制がしっかり発展したヨーロッパや日本は社会の土台がつけられた。市民革命のおこなわれた西欧・アメリカは先進国になった。

結論的考察

さて最終の問いである。プロレタリアートは革命的だろうか。マルクスとレーニンには政治理論の差がある。レーニンの『なにをなすべきか』では、革命的インテリゲンチヤが革命思想を外から注入すると語られている。マルクスはこれほどはっきり語っていない。労働者階級が革命的であるとは、レーニンもそれほど語っていないのである。労働者は民主主義的の革命を行なうけれども、社会主義革命を行なうわけではない。

資本家と労働者の対決・戦いは、19世紀の重要な論点だった。20世紀には帝国主義と従属国民の関係が重要になった。

現在か、近い未来に、社会変革を担う階層はどれだろうか。世界のほとんどを占めているのは農民だ。中国革命(1949年)は農民革命だといわれるが、農民自身が行なったわけではない。中国共産党の指導であった。現在中国では奪われた土地を怒り、農民が地方政権に反乱を起こしている。世界に労働者は多くはいない。欧米にはいるが、彼らは体制内エリートである。外国からの労働者と対決・敵対している。アメリカの貧しい白人労働者は前大統領トランプを支持している。後進国の労働者は、労働者とは言えないもので、大都会に貧しく暮らしている。大勢がスラムにいる。工場に働く労働者は、安定的である。

グローバリズムにより、労働者は増えた。それは中国の農村から出てきた労働者・民工であり、2億5千万人になった。だが身分が低く、正式国民としても認められていない。中国の都会の労働者は政府のいうことを聞く。社会の変革どころではない。インドの労働者は少ない、いてもカーストに縛られている。労働者同士、団結することはない。世界で概して労働者は組織されていない。第三世界の多くはイスラーム教の旧習に縛られている。韓国の労働組合は非常識だし、日本の全国的労組は企業寄りである。

普通はプレカリアート(precariat,不安定な,不正機労働者,失業者)である。彼らは労働者意識をもっているわけではない。ネグリ(『帝国』)は、マルティチュードという新しい人々を提示した。意味は大衆, 群衆である。一歩前に進む人々だが、それが妥当だろう。ただし、国家、民族に関わらない人、とすると、そういう人はいないか、少ないだろう。要するに、21世紀には体制変革する労働者階級はいないも同然である。第一世界以外の世界の多くの人々は、雑階級なのである。

(1) 本稿では、私の講義を骨子としてそれを豊富にした。つまりそれは、倉田 稔「最終講義 現代世界経済の本質と秘密」(札幌学院大学, 2012年1月27日)(『ヨーロッパ 社会思想 小樽』成文社 2013年, 所収)である。以下、講義と略称する。なお、本稿、倉田 稔『グローバル資本主義の物語』NHKブックス(ただし今は電子ブックス)、の続きでもある。私は、この問題について、すでに4つの論文を出し、それらは、

「21世紀の資本主義」(『経済論集』第2号, 2010年12月)。

「21世紀の資本主義 2」(『経済論集』第3号, 2011年7月)

「21世紀の資本主義 3」(『経済論集』第4号, 2012年3月)

「現代中国経済論 補いと続き 21世紀の資本主義 4」(『経済論集』第15号 2019年11月)である。本稿はこれらに重ならないようにし、それぞれ、第一論文、第二論文、第三論文、第四論文と略す。

- (2) ロスチャイルド財閥。18世紀にドイツのフランクフルトで、ロスチャイルドがユダヤ人商人として活躍した。国王に融資し、かつ信頼された。その5人の息子達がまた天才的な才能を持ち、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オーストリアに分かれて住み、大財閥になった。現在はイギリス・フランスに本拠を置くが、EU、アメリカやカナダ、全世界に参入している。
- (3) ロスチャイルドの関係企業・保有企業は、拙稿「21世紀の資本主義」（『経済論集』札幌学院大、第2号、2010年12月）を見よ。
- (4) ロン・チャーナウ『モルガン家』上 日経ビジネス人文庫
- (5) 中国はすでに詳述した。拙稿「21世紀の資本主義」（『経済論集』第2号、2010年12月）および、「現代中国経済論 補いと続き 21世紀の資本主義 4」（同 第15号2019年11月）
- (6) その差別と反感については、『最低辺』岩波書店。

参考文献は、ホーム・ページ「小樽社会史国際研究所」の「論文 21世紀のグローバル資本主義」への参考文献を見よ。

